

## 9.3 SNA改定第一版（1993 SNA rev.1）について

平成20年（2008）に向けた改定のスケジュール表

	専門家会議の 答申	アドバイザーグループに よる勧告(要綱)	改定 SNA の原案	改定 SNA の最終版
平成16年 - 平成17年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期間内での検討作業の終了</li> <li>・ アドバイザーグループへの答申</li> </ul>			
平成18年 5月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 整合性の評価と各国への照会</li> </ul>		
平成18年 10月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国連統計委員会へ附議</li> </ul>		
平成19年 3月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国連統計委員会の検討と承認</li> </ul>		
平成19年 5月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各国への原案の照会</li> </ul>	
平成19年 5 - 10月			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISWGNA*の検討</li> </ul>	
平成19年 10月				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アドバイザーグループと ISWGNA*の承認</li> </ul>
平成20年 3月				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国連統計委員会の検討と承認</li> </ul>

（第35回国連統計委員会資料を元に作成）

\* ISWGNA とは、Inter-Secretariat Working Group on National Accounts の略称であり、国民経済計算に関する国際機関の事務局間ワーキンググループである。関係している国際機関は、欧州共同体委員会、IMF、OECD、国際連合及び世界銀行である。

## 93SNA改訂第1版に関するアドバイサリグループの検討項目

平成16年2月16～20日

- ・高インフレ下の金利の扱い
- ・無基金年金制度の扱い
- ・ストックオプション報酬の扱い
- ・非生命保険会社の生産額の計測
- ・FISIMとポートフォリオ
- ・中央銀行の生産額の計測
- ・保有利得に対する課税の扱い
- ・非金融資産に対する所有権の移転費用
- ・固定資本としての兵器の扱い

平成16年11月(予定)

- ・オリジナルとコピー
- ・データベース
- ・鉱物探索
- ・生産勘定における資本サービスの費用
- ・政府保有資産
- ・土地の扱い
- ・GDPの代わりに国内純生産(NDP)を用いること
- ・耕作地の扱い
- ・賃貸と販売の境界
- ・経済資産の定義
- ・現先取引
- ・金融サービス

平成17年11月(予定)

- ・資産の分類と術語
- ・リースとライセンス
- ・R & D
- ・陳腐化、減耗
- ・買入れのれんとその他の非生産無形資産(商標やブランド、フランチャイズ)
- ・BOOT(Build-Own-Operate-Transfer)処理
- ・非生産無形資産
- ・非生産無形資産の定期償還
- ・水資源の扱い

平成18年5月(予定)

- ・アドバイサリグループの結論とその整合性の確認

平成19年2月(予定)

- ・変更仕様を踏まえるための最終会合